

山口県の近代陶磁器製造業（一）

統計資料からみた山口県の陶磁器製造業の概観

河田 聡

1. はじめに

本稿は、明治期以降の大正期を範囲として明治期以降に調査された統計資料及び各種調査報告を利用することで、山口県内の陶磁器製造業の概観を把握するとともに、山口県内の近代陶磁器製造業の論点を検討するものである。本来、このような統計書による分析は、分析データにより把握された論点を基として、博物館に収集された実物資料や各地域に残る古文書等の詳細な個別分析が加わることで、より具体的な様相を把握し得るものであり、統計分析を利用した概観の把握は、そのための準備作業に他ならない。

一方で、同一の分類と様式によって網羅された地域の情報は、個別の古文書の分析では不可能といえる他の地域との比較や地域の盛衰などの状況を継続的に調査された具体的数値によって知ることが可能であり、このことは地域の具体的な論点を浮かび上がらせることができるものとする。

2. 近代の山口県における陶磁器生産業の位置づけ

まず、近代の山口県内の各種産業のなかでの陶磁器製造業の具体的な位置づけについて、当時の産業調査等の報告書から確認しておく。

国内の各種産業の重要性について具体的な根拠をもとに報告された資料としては、農商務省によっ

(単位＝円)		
品 名	明治28年	明治29年
綿織物	1,307,276	1,151,476
和紙	303,116	460,638
生糸	132,051	112,901
生蠟	107,823	106,399
菜種油	91,734	95,587
刻巻煙草	225,405	366,696
セメント	125,685	155,584
陶磁器	42,414	57,716
煉瓦	32,978	59,542
清酒	1,793,190	2,172,080
醤油	241,988	274,078

表1 山口県重要工産物一覧

資料)『道庁府県重要工産物一覧』より作成

て各府県で生産される重要工産品に関する調査が1895（明治28）年に実施されている。

本調査は商工局の照会に応じて各地方庁から提供された1895（明治28）年末時点での報告を編纂したものであり『道庁府県重要工産物一覧』としてまとめられた。本報告書によると山口県の重要工産品は、その判断基準を年間産額50,000円以上のものとして掲載される。内容は、綿織物・和紙・生糸・生蠟・菜種油・刻巻煙草・セメント・硫酸・晒粉・陶磁器・清酒・醤油の合計12種が掲げられ、山口県内において陶磁器製造業は重要工

産物のひとつとして捉えられていたことがわかる（表1）。

また、「特殊ノ種類及称呼」として「萩焼、深川焼、小畑焼、佐野焼、末田焼等」と記載される他、産地としては「生産地ハ佐波厚狭豊浦阿武ノ四郡」との記載がある。これら陶磁器の販路としては「概ネ管内ニ売捌ケトモ清、韓両国及ビ三府、九州等ヘモ販出ス」としていることから、陶磁器の販路としては山口県内での消費だけでなく清国及び韓国への海外輸出も行っていたことが窺える。

このような農商務省による重要商品調査は、1907（明治40）年から1910（明治43）年においても実施されている。この調査は、「曩ニ局員各県ニ出張シ重要商品ノ状況並各産業ノ概況ニ関シ県及商

(単位＝円)

産業別	明治40年	明治41年	明治42年
農 業	29,166,478	33,982,983	32,880,781
畜 産	806,359	912,775	1,465,041
林 業	9,566,456	7,940,801	4,711,987
水 産	5,827,658	6,545,960	5,747,988
工 産	12,361,540	11,887,531	11,399,009
鉱 産	1,258,170	1,628,420	1,869,732
合 計	58,986,661	62,898,470	58,074,538

表 2 山口県産業別生産額比較

資料)『各府県重要商品調査報告』より作成

(単位＝円)

品 種	明治38年	明治39年	明治40年	明治41年	明治42年
陶磁器	141,850	172,421	192,466	150,447	217,249
畳表及蓆蔭	24,911	29,737	22,719	38,355	17,252
木蠟	141,448	121,530	184,430	109,249	71,387
油類	242,387	249,707	184,738	144,547	127,718
麦棹真田	59,189	74,538	107,009	100,228	41,243
硯	8,690	9,293	15,284	17,333	18,330
経木真田	199,634	193,095	156,161	224,376	212,250
和紙	494,198	547,725	656,260	533,578	499,663
櫛	12,500	15,412	20,412	21,207	18,360
清酒	3,785,841	4,597,317	5,671,059	5,820,912	5,898,759
醤油	473,443	558,240	758,704	601,646	627,620
機械製麦粉	4,035	6,336	11,943	11,210	11,552
缶詰	700,116	28,129	11,898	8,735	16,614
瓦	130,839	161,983	215,744	238,419	284,669
煉瓦	10,610	15,098	25,338	30,146	31,062
玻璃製品	7,035	9,195	13,660	20,043	10,340
工業品		610,714	628,455	662,166	775,250
織物	1,023,390	993,666	1,188,755	1,153,219	1,158,590
製糸	389,001	524,805	580,042	477,600	464,876
セメント	502,672	697,639	618,933	948,014	1,225,468

表 3 山口県重要商品（工業）一覧

資料)『各府県重要商品調査報告』より作成

業会議所其他団体当業者等ヨリ得タル資料ニ基キ調査報告」したものであるとして、当業者の参考とすることを目的に『各府県重要商品調査報告』として1911（明治44）年に発行されている。

この調査は、先に編纂された『道庁府県重要工産物一覧』と比べ、各県の産業を工産品だけの調査に止まらず、産業別に農業・畜産・林業・水産・工産・鉱産に分類したうえでの調査報告であること、さらには先の調査以降に山陽本線の下関駅への開通や関釜連絡船の就航など近代的交通輸送網の整備が具体的に実施されていることから、地域の近代的な変容後の調査と捉えることが可能である。

同報告書では、まず産地の概要が説明される。ここでは山口県の立地の特徴である「山陽道ノ西端二位シ三面海ニ瀕スル」他に「西南端ニ商業ノ殷盛ヲ極ムル下ノ関ヲ有セリ」と記し、山口県の商業の中心地として下関を記載している。

また、産業別の産額比較が記載されており、山口県の産業としての第一位は農業であり、続いて工産が第二位であることがわかる（表2）。

同報告による工産の記載については、前回よりも年産額の基準を引き下げ、年産額10,000円以上の産額を有する品種を重要商品として位置づけ、陶磁器生産を含む合計20種が報告された（表3）。

地 域	工人等	創業	備考
阿武郡椿郷東分村	三輪泥助	寛文	
阿武郡椿郷東分村松本	阪道助	文禄	
阿武郡椿郷東分村東光寺境内	尚象社	明治13年	磁器製造
阿武郡椿郷東分村小畑	岡田淳輔	明治7年	磁器製造
阿武郡須佐村	應運社	明治14年	
阿武郡椿郷東分村小畑	三窯あり	未調査	
大津郡深川村	倉崎音四郎	天禄五年	
大津郡深川村	新庄織江	天和元年	
大津郡深川村	能美半左衛門	宝暦十年	
大津郡深川村	阪倉加助・多吉	安永四年	
大津郡深川村	阪田鈍作		
大津郡深川村	田原謙次	天明年間	
大津郡深川村	山下孫六		
豊浦郡小月村	松永庄太郎	慶応元年	
豊浦郡八道村	松尾藤兵衛	安政六円	
豊浦郡田耕村	和田恒太郎	安政元年	磁器製造
豊浦郡滝部村	古瀬瀬一	弘化三年	磁器製造
豊浦郡滝部村	森村幸兵衛	文政六年	磁器製造
豊浦郡神田下村	西仙蔵	元治元年	磁器製造
豊浦郡小月村他三ヶ村	六窯あり	未調査	
佐波郡西之浦	吉田陶作	嘉永五年	
佐波郡佐野村	中司重次郎	開業未詳	
佐波郡江泊村末田	林俊吉	安政五年	
佐波郡三田尻村	三窯あり	未調査	
都濃郡上村	六窯あり	未調査	
都濃郡富田村	窯あり	未調査	
都濃郡戸田村	窯あり	未調査	
都濃郡鹿野上村	窯あり	未調査	
吉敷郡臺道村	窯あり	未調査	
吉敷郡陶村	三窯あり	未調査	

表 4 山口県内陶磁器製造業創業年代一覧

資料)『府県陶器沿革陶工伝統誌』より作成

一方で、「清酒ノ生産額全工産額ノ過半数ヲ占ムルヲ以テ自余ノ各種工産品ノ価格五百萬円内外二過キス又其工業組織ノ如キモ工場ニ依ルモノ少ナク殆ント家内工業ニシテ十人以上ノ職工ヲ傭使スル工場僅カニ五十有余ヲ算スルノミ」と記し、山口県の工業については近代的な交通網が整備されたにも関わらず、未だ近代化されていない状況を記載している。

山口県内の陶磁器製造業についての記載では、「本県陶器ニハ高麗焼、萩焼、須佐焼、深川焼、右田焼、末田焼、星里焼、小畑焼、大井焼、宮野焼、西浦焼、戸田焼、富田焼等種類極テ多シト雖モ雅趣ヲ尊フ茶器、花瓶類ニ非サレハ粗陶器ニ類シ未タ実用的製品ノ産出ヲ見ス」として、山口県の陶磁器製造業は、その種類が極めて多いが美術工芸品に対して低廉な粗陶器を生産する割合が高いという現状を記し、それとともに山口県内のこのような陶磁器製造業における現状に対して「近時県ハ窯業ノ発達ニ関シ助長奨励ノ途ヲ講シツツアレハ将来発展ヲ見ルニ到ルヘシ」として、山口県による陶磁器製造業発達の奨励を期待することとしている。

以上、山口県の陶磁器産業の位置づけを踏まえた上で、次に明治初期の山口県の陶磁器生産を行う主要な窯場をみることにする。

1885（明治18）年に東京上野公園で開催された「繭糸織物陶漆器共進会」にともない日本各地の陶磁器製造業に関する沿革調査が実施された。この沿革調査は、農務局・工務局により実施されたもので、共進会へ出品された日本各地の陶磁器製造業者の沿革を「出品解説中ニ探リ密ナルモノハ之ヲ約シ疎ナルモノハ他書ニ就テ之ヲ審カニシ錯誤アルモノハ之ヲ訂シ」て『府県陶器沿革陶工伝統誌』として報告されたものである。

表4では、本調査報告に記載される山口県内の陶磁器製造業をまとめ一覧表として掲げた。この調査では、山口県内のすべての陶磁器製造業を網羅してはいないものの、創業を藩政期に遡る生産地が明治維新以降から明治15年頃の松方デフレ期の国内消費激減期をのりこえ、引き続き県内の陶磁器生産の中心として活動している状況を示すとともに、藩政期に山口県内において磁器製造の中心であ

(単位＝円)

	明治17年	明治18年	明治19年	明治20年	明治21年	明治22年	明治23年	明治24年	明治25年	明治26年	明治27年	明治28年	明治29年	明治30年
熊毛郡	0	121	97	80	850	127	460	638	605	506	－	468	727	915
都濃郡	757	679	504	649	755	938	814	706	806	709	－	666	808	1,204
佐波郡	7,666	3,929	5,025	4,991	7,682	12,609	11,740	11,895	14,346	15,125	－	15,772	19,820	20,746
吉敷郡	1,068	940	1,292	1,014	1,072	1,217	1,146	1,219	1,562	1,146	－	2,045	2,138	2,511
厚狭郡	2,169	1,089	569	1,373	2,083	3,022	2,924	3,018	4,806	3,108	－	5,037	8,625	13,732
豊浦郡	628	1,349	2,838	3,991	4,787	5,120	5,694	5,875	5,333	4,917	－	7,046	11,352	15,450
美祢郡	6	0	0	225	212	200	200	200	319	200	－	148	150	0
大津郡	1,227	1,039	458	640	826	998	1,083	1,238	1,311	1,298	－	1,493	1,772	2,446
阿武郡	7,826	2,368	2,970	6,703	7,025	5,816	5,585	5,656	5,684	7,350	－	9,739	12,324	13,004
下関市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0	0	0
山口県産出額	21,347	11,513	13,753	19,666	25,292	30,047	29,646	30,445	34,772	34,359	39,646	42,414	57,716	70,008
全国産出額	－	－	－	1,884,612	3,208,400	3,208,392	2,099,244	2,184,234	3,762,125	3,931,384	3,203,822	4,816,321	5,205,185	5,163,070

	明治31年	明治32年	明治33年	明治34年	明治35年	明治36年	明治37年	明治38年	明治39年	明治40年	明治41年	明治42年	明治43年	明治44年
熊毛郡	888	－	－	－	－	－	2,185	1,290	1,370	1,430	1,710	1,910	－	4,210
都濃郡	1,384	－	－	－	－	－	1,960	1,934	3,170	3,470	2,815	2,640	－	3,236
佐波郡	28,709	－	－	－	－	－	71,463	60,828	64,090	67,680	73,450	106,700	－	110,542
吉敷郡	2,183	－	－	－	－	－	2,084	2,147	3,527	4,752	4,860	5,083	－	6,737
厚狭郡	15,031	－	－	－	－	－	51,401	52,080	70,300	80,150	35,031	61,996	－	53,606
豊浦郡	12,604	－	－	－	－	－	10,500	9,990	11,125	13,680	16,340	22,880	－	22,323
美祢郡	0	－	－	－	－	－	0	0	0	0	0	0	－	
大津郡	3,192	－	－	－	－	－	2,283	2,581	3,166	3,324	3,201	2,600	－	3,500
阿武郡	12,697	－	－	－	－	－	10,489	11,000	15,673	17,980	13,040	13,425	－	16,200
下関市	0	－	－	－	－	－	0	0	0	0	0	0	－	4,000
山口県産出額	76,688	109,254	120,103	128,560	131,594	120,169	152,365	141,850	172,421	192,466	150,447	217,234	220,520	224,354
全国産出額	4,965,319	5,867,832	6,873,693	6,935,176	6,911,301	6,975,542	6,733,668	8,821,544	13,385,982	12,940,658	10,733,983	12,357,677	13,269,995	14,895,603

	大正1年	大正2年	大正3年	大正4年	大正5年	大正6年	大正7年	大正8年	大正9年	大正10年	大正11年	大正12年	大正13年	大正14年
熊毛郡	5,350	4,156	3,314	2,850	－	－	－	－	0	－	－	0	－	0
都濃郡	2,205	2,262	2,844	2,000	－	－	－	－	1,600	－	－	12,790	－	3,350
佐波郡	116,697	149,626	132,893	57,976	－	－	－	－	5,150	－	－	218,555	－	184,994
吉敷郡	8,893	10,227	10,290	7,118	－	－	－	－	87,800	－	－	40,575	－	38,746
厚狭郡	55,230	83,664	83,988	140,222	－	－	－	－	23,070	－	－	671,246	－	686,846
豊浦郡	26,282	31,192	30,550	27,620	－	－	－	－	617,199	－	－	30,940	－	19,752
美祢郡	0	0	0	0	－	－	－	－	57,400	－	－	0	－	0
大津郡	3,990	4,000	4,240	5,572	－	－	－	－	0	－	－	14,880	－	14,540
阿武郡	26,580	38,040	22,646	20,361	－	－	－	－	12,220	－	－	19,700	－	27,600
下関市	0	0	0	0	－	－	－	－	21,574	－	－	0	－	0
山口県産出額	245,227	323,168	290,765	263,719	494,089	344,831	509,907	798,216	826,013	845,741	1,055,496	1,008,686	1,146,647	975,828
全国産出額	16,545,545	17,676,834	15,656,856	17,532,247	25,220,348	29,338,432	44,214,084	64,659,835	62,840,317	54,057,074	60,491,738	64,740,774	68,533,300	78,177,700

表 5 全国及び山口県郡別陶磁器生産額推移

(資料：各年度『農商務統計表』及び『山口県勸業年報』『山口県統計書』より作成)
※郡別生産額の空白年度は統計表の数値記載基準の相違から郡別生産額が不明のもの、または資料自体が不明のため記載できないものである。
※統計上窯業生産が確認できない場合は「0」を記入している。また、この他の山口県内の郡では陶磁器生産は統計資料上確認できていない。
※明治 43 年以降の山口県合計額は『山口県統計書』からの数値
※大正 9 年統計は、都濃郡、豊浦郡の生産品の額と合計額に誤りがある。

った阿武郡の萩地域と豊浦郡の豊北地域で引き続き磁器製造を行っていること、また萩においては新たに磁器製造を行う工場が創業されている状況が示されている。

3. 明治中期の山口県内陶磁器生産業の動向

次に統計資料を利用して山口県の陶磁器生産について具体的な動向を分析することとする。

明治初期における山口県内の陶磁器生産の具体的な動向を示す資料は乏しいが、1873（明治 6）年及び 1874（明治 7）年に全国的な統計資料として『府県物産表』¹がある。この『府県物産表』において山口県の陶磁器製造業は上位五府県に入る産額を示している²。しかし『府県物産表』は、未掲載の府県が多数あることなどから本稿においては参考資料に止めたい。

そのため、山口県の近代陶磁器製造業の具体的な動向を知るための資料として、『山口県勸業年報』を利用することとする。『山口県勸業年報』は、明治政府の殖産興業を目的として 1877（明治 10）年に農商務省の前身にあたる内務省勸農局を通じて各府県に基本統計調査を指示したことに始まり、明治 16 年より各地で本格化した。

その調査範囲は、大きく農業・工業・商業・水産・雑事に分類され、さらにこれら各分野が細分化され報告される。

陶磁器製造業は、工業に含まれ報告されるが調査項目が数年毎に変更されたことから、陶磁器製造

(単位＝円)

		明治17年	明治18年	明治19年	明治20年	明治21年	明治22年	明治23年	明治24年	明治25年	明治26年
熊毛郡	陶器	—	121	97	80	850	127	460	638	605	506
都濃郡	陶器	589	539	344	424	438	623	499	414	494	509
	磁器	168	140	160	225	317	315	315	292	312	200
	計	757	679	504	649	755	938	814	706	806	709
佐波郡	陶器	7,666	3,929	5,025	4,991	7,682	12,609	11,740	11,895	14,346	15,125
吉敷郡	陶器	1,068	940	1,292	989	1,072	1,217	1,146	1,219	1,562	1,146
厚狭郡	陶器	2,170	1,089	569	1,373	2,083	3,022	2,924	3,018	4,806	3,108
豊浦郡	陶器	629	1,349	1,720	2,981	4,736	5,084	4,169	4,399	3,727	3,186
	磁器	—	—	1,118	1,010	51	36	1,525	1,476	1,606	1,731
	計	629	1,349	2,839	3,991	4,787	5,120	5,694	5,875	5,333	4,917
美祢郡	陶器	6	—	—	225	212	200	200	200	319	200
大津郡	陶器	1,227	1,039	458	640	826	998	1,083	1,238	1,311	1,298
阿武郡	陶器	1,133	805	806	1,202	1,522	1,186	1,157	1,064	1,093	1,806
	磁器	6,694	1,262	2,164	5,501	5,503	4,630	4,428	4,592	4,591	5,544
	計	7,827	2,067	2,970	6,703	7,025	5,816	5,585	5,656	5,684	7,350
山口県陶器生産額		14,488	9,811	10,311	12,905	19,421	25,066	23,378	24,085	28,263	26,884
山口県磁器生産額		6,862	1,702	3,442	6,761	5,871	4,981	6,268	6,360	6,509	7,475
山口県陶磁器生産額		21,350	11,513	13,753	19,666	25,292	30,047	29,646	30,445	34,772	34,359

表 6 山口県郡別生産額

(資料：各年度版『山口県勤業年報』より作成)

	製造主(人)	職工(人)	概価(円)
明治19年	7	94	2,814
明治20年	8	97	5,615

表 7 阿武郡椿郷東分村生産規模対比

(資料)『山口県第四回勤業年報』より作成

業の具体的動向を知ることができる範囲に限りがある。そのため本稿においてはこれらの調査がおこなわれた数年間ごとの検証となることを注意しておきたい。

まず、1887（明治 20）年から 1925（大正 14）年までの『山口県勤業年報』から抽出した山口県の陶磁器生産額と『農商務省統計表』による全国陶磁器生産額の推移（表 5）とともに、1884（明治 17）年から 1893（明治 26）年までの山口県の郡別の磁器・陶器別生産額推移（表 6）を分析することとする。

明治 20 年代となり最初の全国的な好景気が訪れるのは 1892（明治 25）年のことである。国内の陶磁器生産額も大きく上昇し、1892（明治 25）年調査の『第九次農商務統計表』によると「前二年ニ比スレバ非常ノ好景気ナリ」とされる。また、1892（明治 25）年の陶磁器の内国生産額に対する輸出額の割合は六割を占める状況にあった。その一方で陶器生産の近代的設備は全国的には整ってはならず蒸気機関を利用した工場は、「陶器製造所ニシテ西洋式ノ器械ヲ採用セシハ全国僅カニ三カ所ニシテ之ヲ詳言スレハ京都ニヶ所東京一ヶ所」としている。

一方、山口県内の陶磁器生産額については漸増する傾向にある。特に 1887（明治 20）年の阿武郡の陶磁器生産額の増加が著しいが、これは『山口県第四回勤業年報』によれば「阿武郡萩陶磁器ハ前年ニ対シテ大ニ振起ノ状ヲ呈セリ本品ハ京阪地方ニ於テ頗ル好評ヲ得殊ニ麦酒壇ハ需要者多ク漸次盛昌ニ趣ク景況ナリ」と記載する。内容から磁器製の麦酒瓶の製造が京阪神方面に輸出されて好評であったことがわかる。また、同『勤業年報』によれば阿武郡椿郷東分村の前年との対比（表 7）を示すことで、その盛況状況を示している。

1894（明治 27）年は全国的には前年を下回る生産額となる。これは朝鮮半島の混乱及び日清戦争による両国への陶磁器輸出への影響であったことが各県からの報告にある。しかし、この不景気は一時的なもので同報告によれば「数月ヲ出テスシテ其景気ヲ回復シタルモノ」としている。一方、山口県の陶磁器生産額は同年の内国生産額に比べ減少せず、前年に比べ上昇することとなっている。この状況については、先述の明治 27 年に報告された『道庁府県重要工産物一覧』にあるように陶磁器の販路としては「概ネ管内ニ売捌ケトモ清、韓両国及ビ三府、九州等ヘモ販出ス」という状況が示すよ

(数量:個 価格:円)

貿易額	実用品				装飾品				計	
	内国需要		海外輸出		内国需要		海外輸出			
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
山口県	2,937,815	37,232	24,600	288	9,850	162	-	-	2,972,265	37,682
全国	61,453,703	1,086,201	41,934,586	612,276	1,150,893	89,593	1,649,513	441,852	106,188,695	2,229,922

表 8 山口県及び全国品種別貿易額調査 (明治 24 年)

資料)『農商務統計表 特別調査』より作成

	製造戸数(戸)	登窯		錦窯(基)	職工(人)	製造品価格(円)
		筋(個)	間数(間)			
阿武郡椿郷東分村(萩焼)	2	2	9		6	1,150
全郡全村(小畑焼)	5	5	36	1	73	7,203
佐波郡右田村(佐野焼)	80	2	9		160	9,000
全郡全村(末田焼)	16	16	61		48	6,250
大津郡深川村(深川焼)	9	3	18		9	1,334
其他	41	31	148	3	132	14,709
合計	153	59	281	4	428	39,646

表 9 明治 27 年山口県窯場別調査

(資料『山口県第十一回勸業年報』より作成)

うに山口県の陶磁器生産の主な販路は県内であり、他府県や海外への輸出は少ないという状況から日清戦争における影響は少なかったものと推測される。

『第九次農商務統計表』では、『山口県第九回勸業年報』と陶磁器製造価格に若干相違があるものの、商工局特別調査により 1891 (明治 24) 年の品種別貿易額調査表が示されていることから山口県の海外輸出割合と実用品・装飾品割合を確認しておく (表 8)。

これによると、やはり山口県の陶磁器製造業が内国需要向けの実用品に偏った生産を行っていることが看取できる。さらには海外向け需要に対しては、付加価値の高い装飾品の輸出はなく、わずかに実用品を輸出するのみであるという特徴が示されている。これら実用品の製品の輸出品は、先述した『道庁府県重要工産物一覧』(明治 31 年発行)に記載されるように中国・韓国向けの実用品であったと考えられる。

続けて 1894 (明治 27) 年調査の『第十一次農商務統計表』の報告内容をみると山口県の陶磁器生産は「萩焼末田焼深川焼ハ何レモ実用品九分前後装飾品一分内外ナリ小田焼佐野焼ハ実用品ノミニテ装飾品ハ一般ニ極メテ少ナシ」と記載する。また、陶磁器生産における窯形態が一般的な登窯 59 筋に対して「風呂窯」³と呼ばれる窯が多く、これは「区画ヲ設ケサル瓦窯ノ如キモノナリ佐波郡右田村ニ四十三個其他各地合セテ七十五個アリ」と佐波郡右田村に特徴的に多いことを加えて記載している。さらに、この時期の山口県の生産額上昇の要因を、これらの実用品を生産する右田村などの製品の需要の増加が「業務景況ハ概シテ繁盛ニシテ需要多ク価格亦騰貴ノ傾アリ各家職工ヲ増シ以テ其需メニ応ス」という状況を報告している。

この佐波郡の内国需要向け製品の需要の増加は『山口県第十一回勸業年報』(明治 27 年調査)の山口県内陶磁器生産においても確認できる (表 9)。

この調査においても実用品のみの生産を行う佐野焼の製造品価格が最も高く、その好況を示すとともに、この時期の山口県の陶磁器生産の主力は実用品であったことが窺える。

ここまでの明治中頃の分析をまとめておく、山口県の陶磁器生産は磁器・陶器ともに実用品が主体であり、中国・朝鮮半島へ輸出するものの、その量は極めて少なく、さらには輸出品についても実用品のみであった。

また、販路についても県内が中心であるにも関わらず鍋・釜・土瓶・七輪などの小物や雑水壺・半挿・便壺・藍瓶などの荒物を伝統的製法により生産してきた佐野焼の生産額がもっとも多いという状況は、山口県内の庶民の生活水準が上昇したことによるものと推測する。

次に、表6の明治中頃の阿武郡の陶器・磁器の生産割合を注目してみることとする。1884（明治17）年においては磁器86%に対して陶器14%、先述の磁器の好調を示した1887（明治20）年では磁器82%に対して陶器18%、さらに1893（明治26）年では磁器75%に対して陶器25%となり、いずれも阿武郡においては磁器生産が陶器生産に対して70%を超える高い数値を示している。つまりは阿武郡の工業分野における陶磁器生産の中心はいわゆる萩焼（松本萩）ではなく小畑焼など磁器生産業であったことが窺える。さらに表4および表7で看取されるように新規の参入製造業者の存在や士族の授産事業により元萩藩士族によって設立された「尚象社」の主事業として磁器を生産する東光焼寺焼が創業されたことなどからも、磁器生産は商いとして魅力的な事業として捉えられていたことを裏付けるものであろう。

4. 明治後期の山口県内陶磁器生産業の動向

1897（明治30年）以降、明治期の終わりまで山口県の陶磁器生産額は漸増の傾向にある（表5）。これは、明治28年調査の『第十二回農商務統計書』によると「前年ハ日清役ノ影響ヲ蒙リテ甚ダ不振ノ状ヲ呈セシカ本年戦勝後ハ内外ノ需要増進価格昇勝ノ為メ著シキ好況ヲ見ルニ至レリ」とし、この好況が1900年代に引き継がれる状況にある。

この時期の山口県においては輸送経路において大きな変化となる山陽鉄道が開業することとなる。1897（明治30）年には広島駅から徳山駅へと延伸し、旅客及び貨物の取り扱いを開始する。次いで1898（明治31）年には山口県内の主要な陶磁器生産地のひとつである佐波郡の三田尻駅へ、さらには1900（明治33）年には厚狭駅、1901（明治34）年には下関港に隣接する馬関駅（下関駅）へと延伸され、1891（明治24）年に開業した九州鉄道の門司駅と海峡を挟み西日本の鉄道網が整備されることとなった。また、1905（明治38）年には山陽鉄道傘下の山陽汽船が下関港から韓国釜山への関釜連絡船を就航すると、各地の鉄道路線から下関駅へ集められた人員貨物が連絡船を経て韓国へと輸送することを可能とした。

このような政府と民間企業による各種工場建設や交通網を含めたインフラ整備が積極的に始まるとともに陶磁器製造業においては1896（明治29）年に佐波郡牟禮村に土管製造を行う末田陶業合資会社が創業、続いて1897（明治30）年には赤間関市に土管・煉瓦・薬瓶等を製造する丸尾煉瓦製造株式会社、1901（明治34）年には吉敷郡大道村に各種陶器・瓦・煉瓦などを製造する大道村陶業合資会社、さらには1897（明治30）年を前後して厚狭郡には硫酸瓶を製造する小規模な窯場が次々と創業されることとなった。

山口県の土管製造に関しては、1889（明治22年）8月山陽鉄道の建設工事の開始に際して工事用

(単位＝円)

	明治32年	明治33年	明治34年	明治35年	明治36年	明治37年
阿武郡椿郷東分村(萩焼)	1,110	5,100	5,000	2,700	2,985	7,150
全郡全村(小畑焼)	9,700	5,520	5,512	8,605	8,912	1,250
佐波郡右田村(佐野焼)	28,500	28,950	26,500	26,500	22,300	18,000
全郡牟禮郡(末田焼)	10,700	14,055	20,946	20,876	20,496	52,630
大津郡深川村(深川焼)	2,574	2,662	2,695	2,712	2,148	1,958

表 10 窯場別生産額推移

(資料：各年度『山口県勤業年報』より作成)

(単位＝戸)

製造戸数	明治32年	明治33年	明治34年	明治35年	明治36年	明治37年
佐野焼	84	86	85	85	85	84
末田焼	16	23	25	25	25	25

(単位＝人)

職工数	明治32年	明治33年	明治34年	明治35年	明治36年	明治37年
佐野焼	165	171	170	171	164	162
末田焼	48	70	74	72	70	65

表 11 佐波郡佐野焼・末田焼比較

(資料：各年度版『山口県勤業年報』より作成)

陶管の需要が増加することを予測し、山口県及び佐波郡当局の奨励援助によって末田窯業合資会社が設立されたとされる。また、設立に際しては愛知県常滑町から職工を招くことで本格的な生産が始まったとされている⁴。

厚狭郡の硫酸瓶製造については、1889（明治 22）年に日本舎密製造株式会社小野田工場が設立されたことによる。日本舎密製造株式会社小野田工場では 1891（明治 24）年から肥料や薬品、火薬などの生産に必要な硫酸の製造を開始した。硫酸瓶は、硫酸の運搬・保存容器として必要不可欠な容器であったことから、以後厚狭郡では大量の硫酸瓶を日本舎密製造株式向けに製造するようになり、厚狭郡の陶磁器生産額の大部分を占めるようになる。また、1907（明治 40）年に日本舎密製造株式会社では硫酸瓶を製造する二工場を買収し、自社直営の製陶所とすることで硫酸瓶の品質の統一、製造・経営の統合を図った。

『山口県勤業年報』による山口県内各郡の陶磁器産出額は 1889（明治 32）年から 1903（明治 36）年の五年間の郡別データが統計様式の違いから集計されていないが、萩焼・小畑焼・佐野焼・末田焼・深川焼の特定の窯場の個別生産額が示されることにより、郡単位のデータでは表れない詳細な生産額の推移を知ることができる（表 10）。

この表によれば、阿武郡においては伝統的な茶陶を生産する萩焼（松本萩）が生産額を増加する一方で、日常雑器を県内需要だけでなく各地に輸出し、県内の磁器生産を支えてきた小畑焼がその地位を低下させていった。また、萩焼と同じく伝統的な茶陶を生産する深川焼は漸減傾向にある。佐波郡においては鍋・釜・土瓶・七輪などの小物や雑水壺・半挿・便壺・藍瓶などの荒物を伝統的製法により生産してきた佐野焼の生産額が減少し、一方で土管を主に生産する末田焼の生産額が著しく増加する傾向にある。

次にこの間の佐野焼と末田焼の製造戸数・職工数をみることにする（表 11）。末田焼は、製造戸数・

(単位=人)

工場名	営業種別	所在地	創業年月	明治20年	明治21年	明治22年	明治23年	明治24年	明治25年	明治26年	明治27年	明治28年	明治29年	明治30年	明治31年	明治32年	明治33年	明治34年	明治35年	明治36年	明治37年	明治38年
原陶器場	陶器	豊浦郡田耕村	嘉永3年3月	-	-	-	-	-	-	-	-	35	14	14	13	16	21	12	10	12	12	-
大庭皿山	陶器	豊浦郡田耕村	明治16年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	13	21	-	14	-	-	-	-	-
素玉山	陶磁器	阿武郡椿郷東分村	文政3年3月	44	40	20	44	44	45	40	49	45	53	40	28	17	35	20	20	20	18	-
天龍山	陶磁器	阿武郡椿郷東分村	天保3年11月	17	17	13	13	13	13	-	14	15	10	10	10	10	10	-	-	-	-	-

表 12 陶磁器工場別職工数一覧

(資料：各年度版『山口県勤業年報』より作成)

※本表は明治20年以降は資本金1,000円以上、雇用人数10人以上、明治28年以降は職工10人以上のものを記載、職工数には徒弟数は含むが、雇人は含まない。

職工数ともに著しく増加させているが、佐野焼については、生産額を減少させながらも製造戸数・職工数ともに一定数を維持する苦しい経営状況を読み取ることができるが、佐野焼の製造を行う窯屋の多くが副業をもつ家内工業であったことが製造戸数・職工数を減少させなかった要因と考えられる。

佐野焼の生産額の漸減は、生産の中心であった荒物においては、塩業施設で多く使用していた壺が製造工程の変化から使用されなくなったことや紺屋業の使用する壺類が伝統的な在来産業の不振から需要が低下したこと、さらには小物類については人々の生活水準の向上から次第に需要が低下したことなどが原因とされている。その一方で井側は工場建設に伴う住宅などのため需要が多く、1900（明治33）年八幡製鉄所創業の際に建設された大規模住宅地の井戸側には佐野焼の井側が大量に使用されたとされている⁵。

次いで県内における磁器窯の動向を各年の『山口県勤業年報』の「工業会社及製造所」に示された職工数を基に検証することとする（表12）。この「工業会社及製造所」欄に記載される基準は、1887（明治20）年から1894（明治27）年は資本金一千円以上のものを調査するものであり、1895（明治28）年以降は職工数10名以上のものとなる他、データの連続性に疑問があるものの県内においては工業分野のうちマニファクチュア経営を行う工場に類する一定の調査といえる。

『山口県勤業年報』に記載される陶磁器製造工場は、いずれも藩政期に内需要拡大を目的として藩を中心に開窯された磁器窯を有する地域であり、明治初年以降、1882（明治15）年頃の松方デフレ期の国内消費激減期の生産額や職工人数については資料が不足するため定かではないが、1887（明治20）年以降の『山口県勤業年報』における「工業会社及製造所」に記載される県内陶磁器製造業において、阿武郡萩市及び豊浦郡豊北地域の磁器窯の幾つかが工場として記載されている。

ここでは、これらの窯場の経営規模を表す職工数を『山口県勤業年報』から抽出し、その推移をみることで、比較的早い段階でマニファクチュア経営を始め、明治初期の山口県の陶磁器生産を支えたこれらの工場が、明治30年以降本格化する交通輸送網やインフラ整備の影響によってどのように変化したのかを探ることとする。

『山口県勤業年報』の「工業会社及製造所」によると、1887（明治20）年から1897（明治30）年にかけて継続して記載されている工場は、四カ所となる。そのうち豊浦郡田耕村の大庭皿山を除く工場は、創業は藩政期に遡る。また、営業種別は豊浦郡田耕村の工場はいずれも「陶器」とされているが、先述の『府県陶器沿革陶工伝統誌』では磁器生産を行っていたとされる。

また、『大日本窯業協会雑誌』（明治31年第70号）では原陶器場及び大庭皿山は、田耕焼（または北浦焼）⁶の製造所として記載されるほか、1887（明治20）年頃から錦窯を設けていたこと、原料には対馬産の原土を混和し、釉薬は九州産の石灰石を用いたことなどが記される。

素玉山、天龍山はともに阿武郡椿郷東分村に位置し、主に茶碗や皿、徳利などの日常食器を製造する小畑焼系の磁器工場である。明治20年代末に最盛期を迎え、1894（明治27）年の『山口県勸業年報』の「工業会社及製造所」によると素玉山では原動力として水車を機関数46、天龍山では水力機関数26を有する工場であったとされる。しかし、1897（明治30）年以降これらの工場では、職工人数を徐々に減少し、1905（明治38）年以降は「工業会社及製造所」に記載されなくなっていることから、職工人が10名以下となったと考えられる⁷。

以上のように、山口県内においては藩政期からの磁器による日常雑器を生産する窯場は、維新後の混乱期を乗り越え経営規模を拡大しながらも機械化への実現には至らず、1900（明治33）年以降の交通網の整備が進む時期に工場規模を縮小することが確認できる。

明治後期から大正期に豊浦郡で田耕焼が衰退する一方、同地域で生産額を増加させた窯場も存在する。

豊浦郡小月村に位置する小月焼（星里焼）⁸がそれである。田耕焼は豊浦郡の日本海側の北浦地方に位置するのに対して小月焼は瀬戸内海、山陽側に位置する。創設は、慶応二年頃に清末藩士藤崎宗助が藩主毛利元純より陶窯を築くことを命じられ、京都の京焼職人数名を引き連れて窯業を開始した。二代目藤崎房吉の嫡男忠太郎は有田工業学校に入学し、窯業技術を学んだ後に京都や信楽で修行後に帰郷し小月焼を継いだとされる。

小月焼が発展するのは藤崎忠太郎の時代である。1899（明治32）年にパリで開催された万国博覧会において数多く出品された結晶釉技術をいち早く取り入れ生産に着手する他、1mの高さから落としても割れないという硬質陶器の独自開発をおこない小月焼の主力商品とした他、画家富岡鉄斎や小野櫻山らと交友をもつことで彼らに絵付けを依頼するなど最先端の流行や技術によって販売を増加させていった。

このような精力的な活動は山口県知事渡辺融の知るところとなり、度々視察に訪れるとともに小月焼の窯開きの際には藤崎家に招待され宿泊することが恒例となったとされる。渡辺自身も山口県の新たな産業奨励のため小月焼をさまざまな博覧会や共進会への出品を推薦する他、明治40年には山口県庁より明治天皇の御用品として宮内省へ結晶釉大花瓶の納品、さらには明治41年の東宮殿下山口行啓時の御買上など、山口県の特産品として各会界へ小月焼を推薦、奨励したとされる。

また、山口県では1908（明治41）年度より小月焼窯主藤崎星里に対して陶器製造改良のための窯業試験及び調査を嘱託し補助金年額二百円を下附することが決定した。試験及び調査内容は、「製陶改良の爲め酸化亜鉛・酸化コバルト・酸化マンガン・酸化錫・酸化ニッケルなどの物質配合試験」「製陶上石炭窯に関する調査」と記載されている。また、この補助を受けたことにより小月焼では敷地内に「私立山口県陶磁器原料試験場」を設立することとなった⁹。

また、地方新聞への情報提供も積極的であり、地元小月地区で発行された『小月いろは新聞』¹⁰や豊浦郡の地方新聞『長州育英新聞』¹¹などには小月焼の記事がたびたび記載されている。さらに当時

(単位＝円)

	明治38年	明治39年	明治40年	明治41年	明治42年	明治43年	明治44年	大正1年	大正2年	大正3年	大正4年
熊毛郡	0	0	0	0	200	－	0	0	0	0	－
都濃郡	0	0	0	0	0	－	0	0	0	0	－
佐波郡	0	0	0	0	50	－	160	322	630	650	－
吉敷郡	209	205	420	390	290	－	385	248	350	480	－
厚狭郡	0	0	0	0	0	－	150	2,500	5,200	3,000	－
豊浦郡	150	205	280	500	1,500	－	1,738	1,928	2,250	2,380	－
大津郡	106	130	132	132	152	－	250	250	250	270	－
阿武郡	1,095	2,814	2,150	1,840	1,950	－	150	1,675	2,462	3,151	－
下関市	0	0	0	0	0	－	900	0	0	0	－
山口県合計	1,560	3,354	2,982	2,862	4,142	4,080	4,623	6,923	11,142	9,931	－

表 13 郡別装飾品生産額

(資料：各年度版『山口県勤業年報』より作成)

※装飾品の生産が統計資料上現れない年は「0」とした。

※大正4年以降は装飾品と家具が統一されたことにより、装飾品のみでの産出額が不明となる。

※未記載の年は資料の未調査及び様式の違いによる。

の小月焼の宣伝冊子「小月焼由来」¹²をみると「山口県特有産物」「於各博覧会共進会金銀銅牌受領」と大きく書かれる他、上記の東宮殿下への献上や「私立山口県陶磁器原料試験場」の設立などを広告として利用するなど販売戦略にも長けていた姿を看取することができる。

このような窯元の付加価値を高める活動は、販売の主力である日用飲食器の売り上げを伸ばすだけでなく、付加価値の高い美術装飾品の売り上げを増加させることとなった。

このような経営戦略は、小月焼だけでなく豊浦郡小月村に隣接する厚狭郡王喜村に位置する長州焼(宇津井焼)¹³においても実施された。明治41年7月2日発行の『長周日日新聞』¹⁴によると長州焼では福岡県から著名な画工を招聘することが決定したことが記載されている。

1905(明治38)年から1915(大正4)年までの郡別装飾品生産額(表13)を検証すると、1905(明治38)年頃には生産額の少なかった豊浦郡及び厚狭郡の装飾品が、大正期を前後して著しく増加していることが確認できる。このような装飾品の生産額増加は小月焼や長州焼などの活動による結果と推測される。

美術装飾品を主な製品とする窯場は下関市にも出現している。高照山硯海焼(石井製陶所)と呼ばれ、有田の陶器商であった石井安吉が創業した。土は有田や三田尻から運ばれ美術品、火鉢、蛸壺、飲食器などを生産したとされるが数年間の操業ののち廃業したと伝えられる。表13に見る1911(明治44)年の下関市の装飾品生産額は硯海焼の操業期にあたるのであろう。

ここまでの山口県の陶磁器製造業をまとめると、1900(明治33)年を前後して始まる鉄道を中心とした交通網や化学工場の建設に伴い佐波郡、厚狭郡を中心に工業用製品の需要の増加が著しい。その反面、明治中頃に山口県の陶磁器生産の中心であった阿武郡小畑焼や豊浦郡田耕焼などの磁器製造が徐々に衰退する。これは鉄道網の整備による美濃や瀬戸など他地域からの安価な磁器製品の流入によるものと推測される。

その一方で、厚狭郡・豊浦郡・阿武郡などでは装飾品の生産額を増加させる。これらは長州焼や小月焼で付加価値の高い装飾品の製造を開始したことが要因であろう。また阿武郡の装飾品の生産額増加については萩焼(松本萩)の生産額の増加¹⁵と考えられる。このような装飾品の生産額増加は、鉄道網が整備されたことにより大都市に販路が開けるとともに、そこに居住する富裕層向けの製品需要の増加に伴うものと推測される。

5. 大正期の山口県内陶磁器生産業の動向

ここでは、大正期の県内における陶磁器生産業の動向を検証する。しかし、大正期に入ると資料の不備や統計様式の変更等から郡単位での連続したデータを得ることができなかったことから詳細は不分明といわざるを得ない。

統計資料上『山口県勸業年報』では1903（大正2）年以前は陶磁器製造業の製造品種別「その他」に含まれ報告されていた「土管」が製造品種別として独立して調査されるようになり、さらには1905（大正4）年には陶磁器製造業からも独立して「土管」製造業として調査が行われるようになる。

また、陶磁器製造業における工業製品についても「その他」として報告されていた「工業製品」が1905（大正4）年からは陶磁器製造業の中で独立して「工業用品」として報告されるようになる。このことは、山口県内においても陶磁器生産業の生産物種別の中で工業用品や土管の占める生産割合の増加を示すものと推測される。

まず県内主要な陶磁器生産地である佐波郡・厚狭郡・豊浦郡・阿武郡の明治末期から大正期の生産種別ごとの推移を見ることとする。

表14は佐波郡の陶磁器製品の種別生産額の動向を示したものである。また図1は佐波郡の1905（明治38）年・1911（明治44）年・1925（大正14）年の生産種別割合を対比させたものである。これらの表をみるとまず1905（明治38）年には「家具」の割合が最も多く、全生産額の76%を占める。しかし、1911（明治44）年には「その他」（工業用品、土管、その他を含む）の生産額が佐波郡生産額の69%を占め、続いて家具29%、飲食器2%であるが、1925（大正14）年には「その他」50%、「土管」37%、「装飾品及家具」7%、「飲食器」5%となり、統計資料上も「土管」製造の割合が増加する傾向が明確である。

佐波郡で土管を中心に生産を行う末田焼では1913（大正2）年5月に土管を主に生産する中国陶業株式会社が設立、続いて8月には土管の販売のみを目的とした末田土管株式会社が設立された。このような状況が要因となり土管の生産割合が増加した可能性が窺える。土管製造業の好況により佐波郡の末田焼に隣接する堀越焼では1887（明治16）年には18戸が窯業に従事し、水甕・蛸壺・半挿・便壺などの荒物と徳利・すり鉢・片口・雲助などの小物を生産していたが、1917（大正6）年には土管製造に転業する窯元が続出したとされる¹⁶。

製造戸数の変化（表13）を見ると、1911（明治44）年の段階では161戸から1925（大正14）年には133戸へと減少することは、1920（大正9）年の世界恐慌下の不況の影響と捉えるべきであろう。

また、佐波郡の家具類の不振に際して家具類を生産の中心としてきた佐野焼では、経営方針の見直しが行われることとなり、1913（大正2）年に最も販路が広く需要が多かった井側と改良甕に限り、それらを生産する荒物業者32名により佐野陶器購買販売利用組合を組織する。購買部では釉薬や薪炭、粘土を購入し組合員の注文に応じて販売し、組合販売部ではそれまでの粗製濫造を矯正するとともに焼成音響色沢調整等を検査し品等を附して窯元から製品を買収、さらに製品の製造調整を行うとともに各地の間屋からの注文に応じて出荷販売を行うこととなった。また、販路の拡張調査を行うことで新たな市場の確保を開始している¹⁷。

注目すべきは佐野陶器購買販売利用組合を組織後の1913（大正2）年以降は「家具」の生産額は大

(単位＝円)

佐波郡	装飾品	家具	飲食器	玩具	工業用品	その他	土管	計
明治38年	0	46,470	978	0	13,380			60,828
明治39年	0	47,310	700	0	16,080			64,090
明治40年	0	50,380	500	0	16,800			67,680
明治41年	0	49,400	500	0	23,550			73,450
明治42年	50	50,050	750	0	55,850			106,700
明治43年	－	－	－		－			－
明治44年	160	32,085	2,255	0	76,042			110,542
大正元年	322	32,780	2,790	0	80,805			116,697
大正2年	630	25,630	2,760	0	33,406		87,200	149,626
大正3年	650	24,425	2,303	0	32,390		73,125	132,893
大正4年	23,880		3,990	0		30,106	145,530	203,506
大正9年	23,500		1,300	200	26,500	36,300	182,830	270,630
大正12年	24,800		15,820	500	2,000	175,435	171,430	389,985
大正14年	22,054		13,700	270	2,150	146,820	109,057	294,051

表 14 佐波郡生産種別表

(資料：各年度版『山口県勤業年報』及び『山口県統計書』より作成)

※大正4年以降の土管生産額は「山口県統計書」の「土管」項目より入力した数値

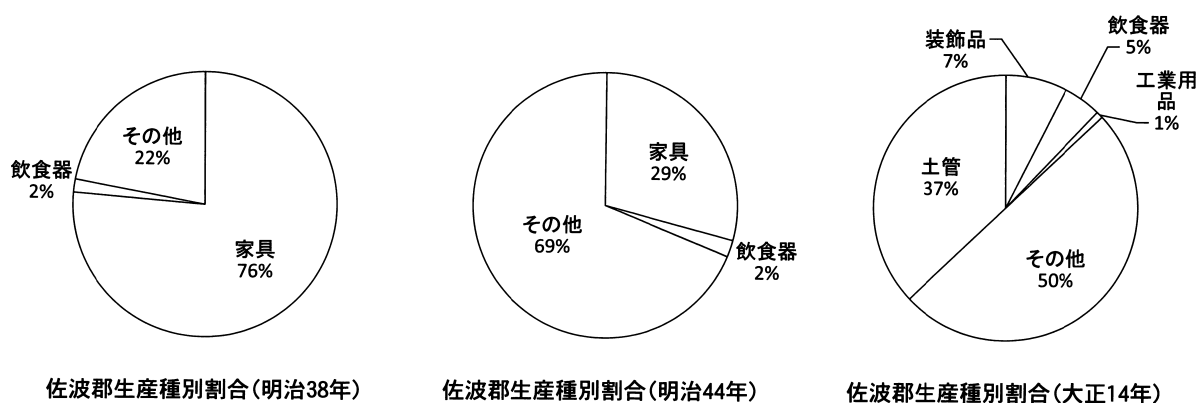


図 1 佐波郡生産品別割合

(資料：各年度版『山口県勤業年報』及び『山口県統計書』より抽出した数値をもとに作成)

※1%以下の生産率の場合は0%として記載

きく低下しないながらも一定額を維持する傾向にある。次いで「飲食器」については1920（大正9）年の不況時に大きく下落するものの、次年以降は増加に転じることとなる。利用組合の販売における主力は井側であるため「その他」の割合の増加は理解できるが、佐波郡全体での「飲食器」や「家具」の増加については、組合活動による新たな販路開拓に伴う影響の可能性も考慮する必要がある。

次に、「工業用品」生産の中心である厚狭郡の生産種別表（表15）と対比図（図2）を掲げた。1905（明治38）年には「その他」が占める割合は97%と非常に高く、1911（明治44）年には89%と若干下落する。続いて「家具」7%、「飲食器」4%であるが、1925（大正14）年には「工業用品」が再び98%と生産額のほぼすべてを占めるようになる。製造戸数（表13）については1911（明治44）年の14戸から、1925（大正14）年には21戸に増加している。

厚狭郡の工業用品の生産額（表15）は、化学業界の好不況による浮沈はあるものの硫酸瓶などの耐酸坩堝の製造が明治期より引き続き好調であったことを示している。

1913（大正2）年には厚狭郡において本山陶器信用販売購買利用組合が組織され、均一な品質の耐酸坩堝を製造・販売を開始するようになる。1914（大正3）年には、門司大里にある鈴木商店（後に

(単位＝円)

厚狭郡	装飾品	家具	飲食器	玩具	工業用品	その他	土管	計
明治38年	0	795	600	0		50,685		52,080
明治39年	0	950	500	0		68,850		70,300
明治40年	0	1,190	630	0		78,330		80,150
明治41年	0	696	435	0		33,900		35,031
明治42年	0	2,902	286	0		58,808		61,996
明治43年	－	－	－	－		－		－
明治44年	151	3,660	2,050	0		47,746		53,606
大正元年	2,500	1,860	660	0		50,210		55,230
大正2年	5,200	3,200	1,280	0	48,958		25,026	83,664
大正3年	3,000	1,800	7,960	0	48,157		23,071	83,988
大正4年	6,475		15,150	0	102,351	16,246	66,200	199,947
大正9年	0		155,400	0	405,739	56,060	1,525	618,724
大正12年	0		0	0	667,438	3,808	5,118	676,364
大正14年	6,950		0	0	675,004	4,892	2,381	689,227

表 15 厚狭郡生産種別表

(資料：各年度版『山口県勤業年報』及び『山口県統計書』より作成)

※大正4年以降の土管生産額は「山口県統計書」の「土管」項目より入力した数値

※大正3年以降の飲食器の数値は焼酎瓶を飲食器とした誤謬の可能性もあり、検討が必要。

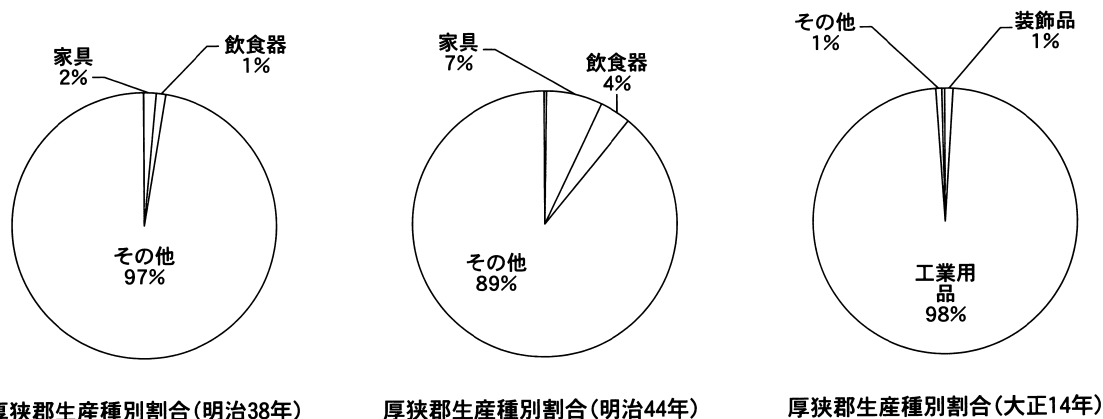


図 2 厚狭郡生産品別割合

(資料：各年度版『山口県勤業年報』及び『山口県統計書』より抽出した数値をもとに作成)

※1%以下の生産率の場合は0%として記載

九州の同業三社と合併し大日本酒類醸造株式会社)の大里酒精製造所で製造する焼酎専用容器の製造を厚狭郡の耐酸珪器製造関連の窯場で開始する。さらに1917(大正6)年に下関市彦島に関門窯業株式会社が設立されると、小野田に土管類製造工場、焼酎瓶製造工場を次々に建設した。また彦島の工場ではガラス瓶や板ガラス、煉瓦等を製造し、ガラス瓶の多くは大日本酒類醸造会社傘下の帝国麦酒向けに製造された。

厚狭郡においては王喜村の長州焼豊田庄太郎、豊浦郡においては王喜村村に隣接する小月焼(星里焼)藤崎忠太郎などが硫酸瓶や焼酎瓶等の耐酸珪器製造を開始した。特に長州焼では広大な分工場を設立し、毎月一万二千個内外を生産したとされる。焼酎瓶の多くは大里酒精製造所の特約として生産される他、硫酸瓶は大阪地方の化学工場などにも納品されていたという。硫酸瓶・焼酎瓶の製造を開始した窯場ではこの頃、最低でも月産二千個以上を売り上げており、王喜・生田・小月地方だけで月産二万六千個に達し、経営者は地域で成金者と呼ばれるようになった。特に長州焼豊田庄太郎は他に産業の乏しい王喜村で二百人を超える職工を雇用するとともに巨額の資金を同村にもたらせた功績により大正7年には同村通常村会において奨励費を可決して表彰を行ったという¹⁸。

(単位＝円)

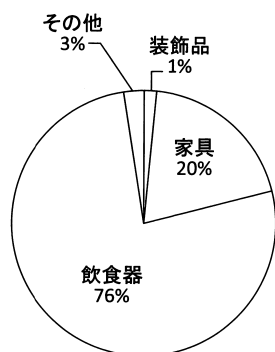
豊浦郡	装飾品	家具	飲食器	玩具	工業用品	その他	土管	計
明治38年	150	1,950	7,640	0	250			9,990
明治39年	205	2,000	8,875	0	45			11,125
明治40年	280	3,500	8,800	0	1,100			13,680
明治41年	500	3,720	10,570	0	1,550			16,340
明治42年	1,500	7,010	13,950	0	420			22,880
明治43年	－	－	－	－	－			－
明治44年	1,738	7,472	12,226	38	849			22,323
大正元年	1,928	10,612	12,887	35	820			26,282
大正2年	2,250	12,430	15,112	0	200		1,200	31,192
大正3年	2,380	12,550	14,420	0	0		1,200	30,550
大正4年	14,320		13,300	0	0		7,652	27,620
大正9年	60		1,380	0	43,000	540	5,900	57,400
大正12年	50		9,140	0	0	21,750	2,875	30,940
大正14年	780		1,342	0	0	17,630	2,295	19,752

表 16 豊浦郡生産種別表

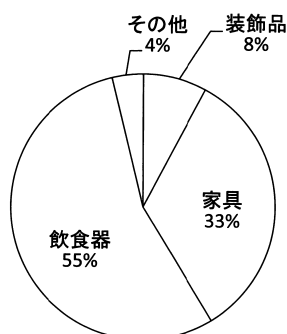
(資料：各年度版『山口県勤業年報』及び『山口県統計書』より作成)

※大正9年の合計数値は計算上の数値と相違があるが、統計書の数値をそのまま記載している。

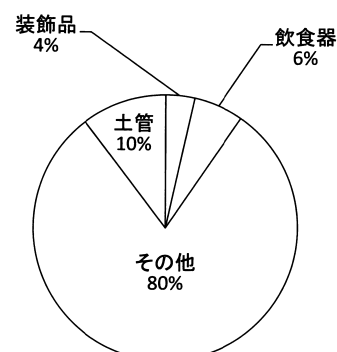
※大正4年以降の土管生産額は「山口県統計書」の「土管」項目より入力した数値



豊浦郡生産種別割合(明治38年)



豊浦郡生産種別割合(明治44年)



豊浦郡生産種別割合(大正14年)

図 3 豊浦郡生産品別割合

(資料：各年度版『山口県勤業年報』及び『山口県統計書』より抽出した数値をもとに作成)

※1%以下の生産率の場合は0%として記載していない。

続いて豊浦郡の生産種別表(表16)と対比図(図3)を掲げた。豊浦郡については、1905(明治38)年には「飲食器」が全生産額の76%を占めていたが、1911(明治44)年には「飲食器」の占める割合は55%とともっとも高く、続いて「家具」33%、「装飾品」8%、「工業用品」4%となる。1925(大正14)年には、「その他」が80%と最も高い数値を示すようになり、次いで「土管」10%、「飲食器」6%、「装飾品及家具」4%となり、飲食器や家具などの日常雑器製造から工業品製造へと大きく変化する傾向をみせる。また、製造戸数(表13)についても1911(明治44)年の10戸から1925(大正14)年には4戸と大きく減少している。

豊浦郡の小月焼(星里焼)では、1913(大正2年)頃に星里焼製陶株式会社として硫酸瓶製造に着手したが、世界恐慌を前後して会社規模を縮小し、小零細経営の窯場「星里陶園」へと転身することで高級飲食器を中心に生産を開始するなど¹⁹⁾、この時期に多くの窯場が工業品に転換を図るか、あるいは衰退もしくは廃業した可能性が考えられる。

次いで阿武郡の生産種別表(表17)と対比図(図4)を掲げた。1911(明治44)年には「飲食器」が47%と最も多くを占め、続いて「家具」29%、「工業製品」12%、「装飾品」7%、「玩具」5%となる。

(単位＝円)

阿武郡	装飾品	家具	飲食器	玩具	工業用品	その他	土管	計
明治38年	1,095	862	8,524	0		519		11,000
明治39年	2,814	120	12,216	0		523		15,673
明治40年	2,150	118	14,538	494		680		17,980
明治41年	1,840	10,640	560	0		0		13,040
明治42年	1,950	100	11,375	0		0		13,425
明治43年	－	－	－	－		－		－
明治44年	1,050	4,750	7,630	750		2,020		16,200
大正元年	1,675	8,180	13,350	1,125		2,250		26,580
大正2年	2,462	12,220	19,310	1,688	60		2,300	38,040
大正3年	3,151	12,375	3,430	1,890	0		1,800	22,646
大正4年	15,165		4,196	1,000	0	0	1,850	22,211
大正9年	13,175		6,399	2,000	0	0	5,000	26,574
大正12年	9,200		8,200	1,500	0	800	4,390	24,090
大正14年	9,500		15,850	1,300	0	950	4,070	31,670

表 17 阿武郡生産種別表

(資料：各年度版『山口県勤業年報』及び『山口県統計書』より作成)

※大正4年以降の土管生産額は「山口県統計書」の「土管」項目より入力した数値

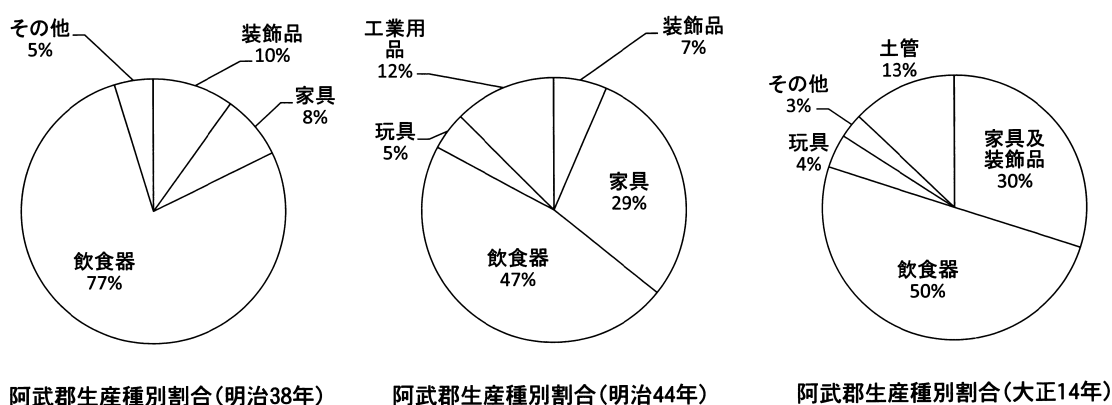


図 4 阿武郡生産品別割合

(資料：各年度版『山口県勤業年報』及び『山口県統計書』より抽出した数値をもとに作成)

※1%以下の生産率の場合は0%として記載していない。

阿武郡については、1925（大正14）年をみると1911（明治44）年と比較して生産額自体大きく増加しているものの製造品の割合はほぼ変化せず、「飲食器」50%、「家具及装飾品」30%、「土管」13%、「玩具」4%、「その他」3%となっている。製造戸数については1911（明治44）年には6戸まで減少したものが、1925（大正14）年には再び13戸まで増加している。阿武郡の土管製造額の増加は萩駅開業に伴う鉄道工事が要因と考えられる。さらに1925（大正14）年には国有鉄道美祢線が長門三隅駅から延伸し、その終着駅として開業したことにより鉄道利用者が増加したと考えられる。それらが要因となって萩の名産品としての萩焼の生産額、製造戸数が増加したと推測される。

6. 山口県の近代窯業の概観

これまで明治期から大正期における山口県の陶磁器産業の概観として佐波郡、厚狭郡、豊浦郡、阿武郡といった主要な生産地の状況を中心に検証してきた。それらを概括すると、山口県では藩政期の産業振興策により萩焼に代表される茶器から高級飲食器としての磁器生産、陶器による食器や日常雑器、生活用具としての炬燵や火鉢、半風呂や便壺、甕や壺といった荒物まで、藩内に暮らす人々の需

要に対応するために多様な陶磁器生産業が誕生した。

これら山口県内の陶磁器製造業は、明治初年の混乱期から松方デフレ経済下で多くは衰退したと考えられるものの、磁器生産の中心地であった阿武郡及び豊浦郡豊北の両地域では明治中頃には雇用職工 10 人を超えるマニファクチュア形態化され日用品を中国・朝鮮半島へと輸出するまでに成長した。しかし鉄道網の整備された明治中頃以降にこれらの磁器生産地は徐々に衰退を始めることから美濃焼や瀬戸焼など大量生産を行う産地との競争が激化する中で次第に生産力を低下させたと考えられる。

ここで阿武郡の小畑焼を中心とした磁器生産地では、産地間競争によって次第に淘汰されるなかでマニファクチュア段階から小零細の窯場へと経営を弱体化させつつも、販売単価の安価な磁器製飲食器や高級磁器といった産地間競争の激しい市場から撤退し、伝統的な萩焼(松本萩)が行っていた「歴史」や「伝統」という高い付加価値をもつ茶陶を中心とした生産に転じることで、都市部に誕生した富裕層や観光客等鉄道利用者という市場に進出して生き残りを図ることとなった。

一方、豊浦郡豊北地域で田耕焼など磁器生産を行う諸窯では、小畑焼同様に産地間競争によって衰退し、豊浦郡の陶磁器製造戸数が大きく減少する大正期に廃業したと考えられる。これら磁器生産を行う諸窯では粗製濫造を行いながらも一方では錦窯を導入し、高級な国内市場向けの製品を生産するなど経営方針と販路の模索は常に行われていたと考えられる。しかし、生産される主力商品が粗製の碗や皿であり、また高級食器としても錦手の鉢や皿といった製品構成であった。このような主力商品構成は他の窯業地との産地間競争が激しい市場であることは当然言うまでもない。

また、登り窯から石炭窯への転換については、山口県においては小月焼藤崎忠太郎への委嘱によって有田から職人を招き石炭窯の導入試験が実施されるのは 1908（明治 41）年のことである。すでにこの頃は産地間競争により小畑・豊北の両磁器窯では雇用職工 10 人以下となっていることから石炭窯を導入するだけの体力は残っていなかったと推測される。

豊浦郡の小月焼については山口県内ではいち早く石炭窯を導入する他、付加価値の高い美術装飾品として結晶釉や辰砂釉の製品を生産するとともに新聞などのメディア広告活動、行政との連携などにより 1871（明治 40）年前後には高級品市場に進出し生産額を大きく増加させたものの、1913（大正 2）年頃に星里焼製陶株式会社として経営規模を拡大し硫酸瓶製造に着手した。しかし世界恐慌後の不況により 1922（大正 11）年に会社規模を縮小、小零細経営の窯場へと移行することで高級飲食器を中心に生産をおこなったが 1930（昭和 5）年に閉窯した。

厚狭郡では、一般需要の製品製造から近代化によって誕生した大規模な化学工場や焼酎工場向けの耐酸坩堝を専門に製造し、これらの会社と特約契約を産業組合が結ぶことで硫酸瓶や焼酎瓶、耐酸煉瓦、耐酸陶管などの工業用製品の生産に特化する窯業生産地となり発展を続けた。

同じく工業用途の土管製造に特化したのが佐波郡の末田焼である。明治大正期の道路や鉄道、水道などのインフラ整備、農業分野での暗渠排水設備など耕地整備などで需要が多い土管製造に特化した窯業地といえる。末田焼に隣接し、陶器の日常雑器を生産する堀越焼では末田焼の好況から土管製造に転業する窯場が続出したとされる。

佐波郡で多様な陶器製の日常雑器を共同窯等で生産する小零細経営の窯業集団である佐野焼では、

1904（明治 37）年には生産額を減少するものの、1913（大正 2）年に主要商品を中心として産業組合を結成することで品質の維持と原料の確保、販路の開拓をおこなった。しかし、多くの製品は時代の変遷や一般市場の不況、さらには旧套の製造方法による少量生産方式などに起因して生産状況は常に困難な状況にあったとされる。

7. おわりに

以上、これまでの四郡の概要をまとめてきたが、山口県の近代陶磁器産業は、大きくは鉄道網の整備などにより他地域から流入する製品との市場競争に敗れ、あるいは時代の変遷により衰退した生産地と近代産業の一端を担う工業製品へと転換する生産地の二つに分類が可能である。

しかし、ここで特筆すべき二つの事例がある。ひとつは、阿武郡の萩焼や豊浦郡の星里陶園に代表される小零細な経営の窯場でありながら市場競争により淘汰されず引き続き生産を行った事例である。このような小規模な窯場が生産を続けることが可能であった理由のひとつとして鉄道網整備により市場競争は激化したが、その一方で鉄道利用客や観光客という新たな市場の誕生による影響が推測される。

県内で鉄道網が整備される明治中頃以降、鉄道各社は営業収入の増加や旅客利用の促進のために「鉄道案内（今日の観光ガイドブック）」を発行するようになり、この中で地域の特産物として焼物が紹介されるようになる。長門鉄道株式会社から発行された『長門鉄道案内』をみると、小月駅の欄には、藤崎星里による製陶所「星里陶園」や「千秋焼」「小月製陶工場」などが創業由来や主要商品とともに紹介され、次項では丁寧に「荷主及運送店」までが記載されている。さらに同時期に「星里陶園」でも小月駅前に直営店を設置するなど鉄道利用客に向けた販売を開始している。

また、磁器生産においては産地間競争による市場競争に敗れた阿武郡小畑焼では、鉄道網整備によって大量に流入する観光客に向けた高級茶陶としての伝統と製法を守り続ける「萩焼」という名称のもと、庶民が入手可能な比較的安価な「萩焼」を生産することで、産地内において伝統を守り茶陶文化の象徴としての「高級品」と庶民が入手可能な「普及品」という地域内で萩焼製造の二重構造を作り上げた。この二重構造によって高級品市場において伝統的な「萩焼」の名声を維持したまま「萩焼」は観光に訪れる幅広い生活層に購入され、萩の伝統文化という印象を内外に与えるとともに、萩の観光を構成する重要な要素として成長することとなったと推測する。それが現在も見られる萩の観光土産物として存在する高級茶器としての「萩焼」と萩市内各所で販売土産物として安価な「萩焼」という二重構造の基礎となった可能性が存在する。

もう一方は、時代の変遷により市場を縮小しつつも伝統的な製造方法による豊富な器種構成と産業組合の活動による販路の拡大により製造を維持し続けた佐野焼の状況である。

日本の近代化は、全国画一的に変化したものではなく多くの農村部などでは旧来の慣習を固守する生活様式を継続しつづけたと考えられる。

これら日本の旧来の農村部などでは陶器による多様な生活用具を必要とした。そして、これらの陶器による多様な生活用具の多くは主要な陶磁器生産地が競争市場とした製品とは異なる製品である。近代の日本各地の農村部などでは、各地方によって異なる文化様式が存在し、それに伴い地域によっ

て異なる生活用具が多数存在した。そして、このような多種多様な生活用具の製造は大量生産に適さないことから競争市場となり得なかったと考えられる。

つまり、近代の主要な陶磁器生産地から供給される商品は、文化様式の色濃く残る在来の農村で使われる多種多様な生活用具の中で碗や皿などを中心とした飲食器など広範囲の地域に共通する一部分の生活用具を競争市場とすることで、それまで広範囲に共通する商品を供給してきた在来の窯場を大量生産によって淘汰したに過ぎず、在来の文化の色濃い製品などは引き続き伝統的な技術により生産を続ける地方の小零細経営の窯場から供給され続けてきた可能性を考えたい。

また、鉄道利用客という新たな市場に向けた陶磁器生産構造と流通経路の検証及び大量生産品と在来の文化の色濃い製品を混在させた近代の在来農村部の生活様式の広範な調査を実施することは日本の多様な陶磁器文化を解明するうえでの今後の課題といえる。

脚注

- 1 『府県物産表』の各地の陶磁器生産についての研究には宮地英敏（2008）があるが、使用に際して具体的な修正を行うことで詳細な生産額を推計している。
- 2 宮地英敏（2008）による。
- 3 『右田村史』によれば「鉄砲窯」という名称で説明されているが、同一のものと推測される。
- 4 『山口県の窯業の沿革と現況について』による。
- 5 『右田村史』による。
- 6 田耕焼についての名称については時代により変遷があるが、本稿においては統計資料上確認可能な原陶器場及び大庭皿山について田耕焼とする。また豊北地域の諸窯については『太翔館開館一周年記念特別展 器 一形と技一』に詳しく記載される。
- 7 後年に農商務省から刊行される『工場通覧』においても同様に記載されていない。
- 8 小月焼（星里焼）の名称については、後年別の工場として「小月焼」が出現し、藤崎忠太郎は星里焼を称するようになる。本稿において記載する小月焼とは藤崎星里の興した星里焼と同様とする。
- 9 『長門国小月』及び『長州育英新聞』による。
- 10 下関市烏山民俗資料館収蔵品より調査
- 11 下関市烏山民俗資料館収蔵品より調査
- 12 藤崎星里により記載された宣伝冊子、製作年代は大正期と考えられる。本冊子では星里焼の歴史等詳しく記載される。
- 13 『長周日々新聞』（明治41年）記事より、長州焼は当初は宇津井焼と称していたが、この年に長州焼と名称を変更する。
- 14 下関市烏山民俗資料館収蔵品より調査
- 15 萩焼（松本萩）の生産額の増加の過程と理由については宮地英敏（2014）に詳しく記載されている。
- 16 『右田村史』より
- 17 同上より
- 18 『馬関毎日新聞』大正7年記事より

19 『長門国小月』による。

参考文献

- 神崎宣武『防長紀行②やきもの風土記』マツノ書店発行 1976 年
- 古島敏雄『体系日本史叢書 12 産業史Ⅲ』株式会社山川出版社 1966 年
- 河野良輔「長門のやきもの」『日本やきもの集成 8 山陰』株式会社平凡社発行 1981 年
- 河野良輔「周防のやきもの」『日本やきもの集成 9 山陽』株式会社平凡社発行 1981 年
- 柏本朝子「萩における磁器生産について－小畑焼 その 1－」『萩市郷土博物館研究報告 第 12 号』萩市郷土博物館 2002 年
- 斉藤定「萩市前小畑岡田窯第六代岡田翁聞書」『山口県地方史研究第 81 号』山口県史学会 1999 年
- 宮地英敏『近代日本の陶磁器業 産業発展と生産組織の複層性』名古屋大学出版会 2008 年
- 宮地英敏「近代日本における陶磁器産地の多様性について－萩焼の展開を中心に－」『地球社会統合科学 第 21 巻第 1-2 合併号』九州大学地球社会統合科学府 2014 年
- 山形万里子『藩陶器専売制と中央市場』日本経済評論社 2008 年
- 今給黎佳菜「近代日本陶磁器業における情報ネットワークの発展」『技術革新と社会変革 第 6 巻 第 1 号』社会技術革新学会 2013 年
- 大森一宏「明治後期における陶磁器業の発展と同業組合活動」『経営史学 第 30 巻第 2 号』経営史学会 1995 年
- 加藤藤雄「山口県の窯業の沿革と現況に就いて」『大日本窯業協会雑誌』大日本窯業協会 1935 年
- 田畑直彦「佐野焼の「荒物づくり」－人間轆轤と叩き技法－」『山口考古』第 28 号 2008 年
- 田畑直彦「小野田皿山の硫酸瓶と石見焼・堀越焼の大甕づくり：硫酸瓶の研究 1」『山口大学埋蔵文化財資料館年報』第 4 巻 2010 年
- 財団法人長府博物館「山口県の陶磁器展－江戸時代から現代まで－」1976 年
- 下関市立豊北歴史民俗資料館編『太翔館開館一周年記念特別展 器－形と技－』2012 年
- 須佐町誌編集委員会『須佐町誌』須佐町 1993 年
- 御園生翁甫編『右田村史』防府市教育委員会 1954 年
- 重村伝平『長門国小月』小月地区ふるさとまちづくり協議会 1996 年
- 平田正典『石見粗陶器史考－原点と模索と丸物師の生活史－』石見地方史研究会 1979 年
- 下関市市史編修委員会『下関市史・藩制－市制施行』2009 年
- 長門市史編集委員会編『長門市史 歴史編』長門市 1981 年
- 豊田町史編纂委員会編『豊田町史』豊田町役場 1979 年
- 豊北町史編纂委員会編『豊北町史』豊北町役場 1972 年
- 豊北町史編纂委員会編『豊北町史二』豊北町役場 1994 年
- 萩市史編纂委員会編『萩市史 第二巻』萩市 1989 年
- 萩市史編纂委員会編『萩市史 第三巻』萩市 1987 年
- 小野田市歴史民俗資料館編『小野田の窯業 皿山・その変遷』小野田市教育委員会 1994 年
- 小野田市史編纂委員会編『小野田市史 通史』小野田市 1990 年

防府市史編纂委員会編『防府市史 通史Ⅲ 近代・現代』防府市 1998 年

山口県編『山口県史 資料編 近代 4』山口県 2003 年

山口県立山口博物館編『防長産業の歩み』山口県教育委員会 1981 年

山口県教育委員会文化課山口県埋蔵文化財センター編『山口県埋蔵文化財調査報告第 74 集生産遺跡分布調査報告書 窯業』山口県文化財愛護協会 1983 年

長門鉄道株式会社運輸課編『長門鉄道案内』長門鉄道 1922 年

藤井弘人『温泉之俵山案内』藤井旅館 1936 年

統計書等一覧

農務局・工務局『府県陶器沿革陶工伝統誌』1886 年

農商務省工務局『道庁府県重要工産物一覧』（1898 年）

農商務省商務局『各府県重要商品調査報告』（1911 年）

商工大臣官房統計課『商工省統計書』

農商務省各局編『農商務統計表』

農務省各局編『農務統計表』

農務省商工局工務課『全国工場統計』

山口県内務部庶務課『山口県統計書』

山口県内務部『山口県勸業年報』

山口県『山口県治一斑』

赤間関市『赤間関市統計書』

農商務省商工局工務課『工場通覧』

土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム

研究紀要

第 10 号

発行年月日	2015 年 3 月
編集・発行	土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム 〒 759-6121 山口県下関市豊北町神田上 891-8 TEL 083-788-1841 FAX 083-788-1843
印 刷	藤井印刷株式会社 〒 750-0009 山口県下関市上田中町5-6-24 TEL 083-231-1612 FAX 083-222-8611
